

- 問1 日本の二国間援助において、インドやバングラデシュ、スリランカなどの南アジア諸国は主要な支援対象となっています。近年、道路や鉄道などの大規模なインフラ整備のために多額の資金を低利で貸し付ける支援が行われていますが、過度な借り入れによって相手国が返済困難な状況に陥ることが国際的な問題となっています。この問題を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 神奈川県公立入試 類似)
1. 債務の罫 2. デフレーション 3. 技術協力 4. 持続可能な開発
- 問2 開発途上国における貧困問題を解決するための取り組みに関する説明として、次の文章の空欄にあてはまる用語を答えなさい。「これまでは民間銀行の融資対象として不適格とされてきた貧困層や女性に対し、自立を支援するために生活手段の確保や所得向上を目的として行われる、無担保・低金利の少額融資サービスを（ ）という。」 (2024年 大分県公立入試 類似)
1. インフレーション 2. マイクロクレジット 3. フェアトレード 4. リデュース
- 問3 バングラデシュのムハマド・ユヌス氏が創設したグラミン銀行が実施している、貧困層の自立を支援するための取り組みとして、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 佐賀県公立入試 類似)
1. 国際連合の機関が主導し、紛争地域での食料配布や医療支援を無償で行う人道支援活動。 2. 先進国の政府が途上国の道路やダムなどのインフラ整備のために、公的な資金を供与する政府開発援助（ODA）。 3. 開発途上国の製品を適正な価格で継続的に購入することで、生産者の生活改善を目指すフェアトレード。 4. 貧困層の人々に無担保で小口の融資を行い、新規事業の立ち上げや職業訓練を支援するマイクロクレジット。
- 問4 1人を1km運ぶ際の環境負荷を輸送機関ごとに比較したとき、自動車はエネルギー消費量が約613kcal、二酸化炭素排出量が約147gであるのに対し、鉄道（路面電車を含む）はエネルギー消費量が約104kcal、二酸化炭素排出量が約22gとなっています。このような路面電車の特徴をふまえ、持続可能な社会を目指す都市において路面電車が導入される主な理由として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 岩手県公立入試 類似)
1. エネルギー消費量と二酸化炭素排出量がともに少なく、環境への負荷を低減できるため 2. バスよりも二酸化炭素排出量が多く、大量のエネルギーを効率よく消費できるため 3. 1人あたりのエネルギー消費量がバスの約2倍であり、都市の移動速度を最優先できるため 4. 自動車に比べてエネルギー消費量が多いが、二酸化炭素を全く排出しないため
- 問5 1997年に採択された京都議定書に関する説明として、その仕組みや当時の状況を踏まえて最も適切なものはどれですか。 (2018年 香川県公立入試 類似)
1. 開発途上国を含むすべての国に対し、経済発展を優先させない一律の排出制限を義務づけた。 2. 湿地の保全とその中に生息する動植物の保護を目的として、国際的な協力体制を築いた。 3. 先進国に対して、温室効果ガスの削減に向けた具体的な数値目標を割り当てて義務づけた。 4. 絶滅のおそれのある野生動植物を保護するため、国境を越えた取引を厳しく規制した。
- 問6 日本の発電電力量の内訳の推移を示した資料において、1980年から2019年にかけて常に最大の割合を占め、2019年時点では全体の約7割以上に達している発電方法として最も適切なものはどれですか。 (2022年 和歌山県公立入試 類似)
1. 火力発電 2. 原子力発電 3. 水力発電 4. 太陽光発電
- 問7 2015年に採択された、2020年以降の地球温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」の内容について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 愛知県公立入試 類似)
1. 排出量取引の制度を全面的に禁止し、各国の国内での自助努力のみを認める方針を定めている。 2. 先進国だけでなく、発展途上国を含む全ての参加国に対して温室効果ガスの排出削減を求めている。 3. 経済発展を優先させるため、発展途上国には温室効果ガスの排出削減義務を一切課していない。 4. 二酸化炭素の排出量が多い上位5か国の先進国のみに、法的拘束力のある数値目標を割り当てている。
- 問8 1960年代の高度経済成長期に制定された公害対策基本法を継承・発展させる形で、1993年に新たに制定された、日本の環境政策の根幹をなす法律は何ですか。 (2022年 愛知県公立入試 類似)
1. 公害対策基本法 2. 環境基本法 3. 環境省設置法 4. 環境基本条例
- 問9 環境保全と観光業の両立を目指す取り組みにおいて、なぜ「自然の保護」だけでなく「地域経済の活性化」も同時に重視されるのですか。その背景として最も適切な理由を選びなさい。 (2024年 山形県公立入試 類似)
1. 経済活動を優先させなければ、国際連合から世界自然遺産の登録を抹消するように勧告を受けるから。 2. 観光による収益が保全活動の資金や住民の生活基盤となることで、地域全体で持続的に自然を守る仕組みが作れるから。 3. 一度破壊された自然環境は、観光客から徴収する多額の入山料さえあれば、短期間で容易に復元できるから。 4. 自然環境を厳重に保護するよりも、観光開発を進めて人工的な景観を作り替える方が、生態系の維持に役立つから。
- 問10 資源の有効活用と環境保全を目指す考え方において、廃棄物の発生を抑制し、使用済みの製品を資源として再利用・再生利用することで、天然資源の消費を抑え環境負荷を低減する社会体系を何といいますか。 (2019年 愛媛県公立入試 類似)
1. 循環型社会 2. 脱炭素社会 3. 情報化社会 4. 持続可能な福祉社会
- 問11 地球温暖化への対策として期待されているバイオ燃料の普及が、なぜ現代社会における「食料問題」を悪化させる要因となっているのですか。その経済的な仕組みを説明した文として、適切なものを選びなさい。 (2019年 新潟県公立入試 類似)
1. バイオ燃料の生産には大量の化学肥料が必要であり、その肥料代が穀物の生産コストに転嫁され、価格が上昇するため。 2. エネルギー分野での穀物需要が高まったことで、食料市場に回る供給量が相対的に不足し、価格が高騰するため。 3. バイオ燃料の普及によって石油価格が暴落し、その影響で農機の燃料代が安くなった結果、農家が穀物生産を止めてしまったため。 4. 先進国がバイオ燃料の輸出を独占したことで、途上国における食料自給率が向上し、国際市場での取引価格が乱高下したため。
- 問12 スマートフォンの部品やハイブリッド車のモーター等に使われる鉱物資源について、2015年の統計で中国が世界シェアの約8割を占めている資源の名称と、その資源をめぐる現状の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2019年 長野県公立入試 類似)
1. 石炭 - 世界中に均等に分布しており、特定の国に偏るリスクが全く存在しない。 2. レアアース - 埋蔵量が無限にあるため、将来にわたって枯渇や供給不足の心配がない。 3. レアアース - 特定の国への過度な依存を減らすため、調達先の多角化が課題となっている。 4. 鉄鉱石 - 日本が世界最大の産出国であり、世界中に輸出を行っている。
- 問13 現代の企業において、単に利益を追求するだけでなく、環境保護活動や植林、ボランティアなどの社会貢献活動を通じて果たさなければならない責任を何といいますか。 (2020年 秋田県公立入試 類似)
1. 経営の効率化 2. 企業の社会的責任（CSR） 3. 合併・買収（M&A） 4. ベンチャー・ビジネス

答え合わせ・解説

問1	答え 1 債務の罣	インフラ整備などのために行われる有償資金協力は、多額の資金を低金利で貸し付けるものですが、相手国の経済状況に見合わない過度な貸し付けは、将来的な返済の大きな負担となります。返済が滞ることで、相手国の港湾などの重要な施設が事実上、貸し手側の管理下に置かれるような事態も発生しており、これを「債務の罣」と呼び、国際社会の健全な発展を阻害する要因として警戒されています。
問2	答え 2 マイクロクレジット	バングラデシュのグラミン銀行などが始めた取り組みで、従来の金融機関から融資を受けられない貧困層に対して、担保なしで少額の資金を貸し出し、自立を促す仕組みです。途上国の自立支援として、地理や公民の分野で頻出の用語です。
問3	答え 4 貧困層の人々に無担保で小口の融資を行い、新規事業の立ち上げや職業訓練を支援するマイクロクレジット。	グラミン銀行は、従来の銀行から融資を受けられない貧困層を対象に、少額の資金を貸し出す「マイクロクレジット」という仕組みを確立しました。これは単なる一時的な寄付ではなく、借りた資金をもとに商売を始めたり、職業技能を身につけたりすることで、将来的に自力で生活を営めるようにする「自立支援」を目的としています。この功績により、創始者のムハマド・ユヌス氏はノーベル平和賞を受賞しました。
問4	答え 1 エネルギー消費量と二酸化炭素排出量がともに少なく、環境への負荷を低減できるため	輸送機関別の統計において、鉄道（路面電車）は自動車と比較して、エネルギー消費量では約6分の1、二酸化炭素排出量では約7分の1となっており、非常に効率的で環境に優しい移動手段であることがわかります。地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減や、資源の節約が求められる現代社会において、公共交通を重視した都市づくりは重要な課題です。バスと比較しても鉄道のほうが環境負荷の数値が低いため、持続可能な交通手段として高く評価されています。
問5	答え 3 先進国に対して、温室効果ガスの削減に向けた具体的な数値目標を割り当てて義務づけた。	京都議定書は、歴史的に温室効果ガスを多く排出してきた先進国の責任を重視し、法的拘束力のある削減目標を定めたものです。当時は途上国に削減義務を課さなかったため、のちに中国やインドなどの排出量が増加する中で実効性が課題となり、2015年のパリ協定ではすべての国が削減目標を持つ仕組みへと変更されました。
問6	答え 1 火力発電	日本のエネルギー供給は、石炭や石油、天然ガス（LNG）といった化石燃料を燃焼させて電気を作る方式に大きく依存しています。特に2011年の東日本大震災以降は、原子力発電の割合が低下したことを受けて、この発電方法が占める割合が非常に高い状態が続いています。
問7	答え 2 先進国だけでなく、発展途上国を含む全ての参加国に対して温室効果ガスの排出削減を求めている。	パリ協定は、1997年に採択された京都議定書の後継となる枠組みです。京都議定書では先進国のみに排出削減が義務づけられていましたが、パリ協定では歴史上初めて、発展途上国を含む全ての締約国が温室効果ガスの排出削減に向けた自国の目標を作成し、対策を講じることが義務づけられました。
問8	答え 2 環境基本法	1967年に制定された公害対策基本法は、深刻化する公害問題への対応を主目的としていました。しかし、1990年代に入ると地球温暖化などの地球規模の課題が顕在化したため、より包括的な対策を行うために1993年に環境基本法が制定されました。この法律により、公害防止だけでなく、自然環境の保全や地球環境の保護が基本理念として定められました。
問9	答え 2 観光による収益が保全活動の資金や住民の生活基盤となることで、地域全体で持続的に自然を守る仕組みが作れるから。	自然をただ封じ込めて保護するだけでは、管理コストの負担や地域の過疎化が進み、結果として保全活動が維持できなくなる恐れがあります。観光業を通じて地域に経済的な利益が還元されることで、住民が自然の価値を再認識し、その収益を保全費用に充てるといった好循環が生まれるため、環境と経済の両立が不可欠となります。
問10	答え 1 循環型社会	大量生産・大量消費・大量廃棄というこれまでの社会システムを見直し、資源を効率的に循環させることで環境への負荷を低減することを目指すものです。日本では2000年に「循環型社会形成推進基本法」が制定され、資源を大切に使い続けるための枠組みが整えられました。
問11	答え 2 エネルギー分野での穀物需要が高まったことで、食料市場に回る供給量が相対的に不足し、価格が高騰するため。	一つの作物が「食料」と「燃料」の両方の用途で求められるようになると、限られた生産量の中で奪い合いが起こります。環境問題への意識の高まりや政府の補助金などによってバイオ燃料向けの需要が急増すると、食料として市場に流通する穀物の供給量が減るため、市場原理に基づき価格が上昇します。このように、環境対策という「善意」の施策が、食料価格の上昇を通じて貧困層の飢餓という別の課題を生むという、グローバル社会の複雑な因果関係を示しています。
問12	答え 3 レアアース – 特定の国への過度な依存を減らすため、調達先の多角化が課題となっている。	希少な鉱物資源であるレアアースは、中国が生産の約81%を占めており、特定の国への依存度が極めて高いことが特徴です。このような資源の偏在は、輸出規制などの国際情勢の変化によって供給不足を招くリスクがあるため、多くの国々で供給源を分散させる「調達先の多角化」や代替資源の確保が急務となっています。
問13	答え 2 企業の社会的責任（CSR）	企業は社会の一員として、消費者や従業員、地域社会、環境に対して責任を持つべきであるという考え方です。利益の追求と社会貢献を両立させることで、社会全体の持続的な発展に寄与することが求められています。